

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式
信 託 期 間	約14年11カ月間（2006年10月31日～2021年9月27日）
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運 用 方 法	①主としてわが国の金融商品取引所上場株式の中から、世界経済のさらなる拡大、進展に伴い、技術力を背景に成長が期待できる製造業の株式を中心に投資することにより、信託財産の成長をめざします。 ②運用にあたっては、次の方針で行なうことを基本とします。 イ. 技術力を背景に、グローバルマーケットにおいて今後の成長が期待できる銘柄を、運用担当者およびアナリストが選定し、投資候補銘柄とします。 ロ. 投資候補銘柄の中から、個々の企業の経営戦略や競争力、財務内容等を分析し、投資価値が高いと判断される銘柄群を絞り込みます。 ハ. 個々の銘柄の株価水準、流動性等を勘案してポートフォリオを構築します。 ③株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本とします。 ④現物株式への投資を基本としますが、市況動向、資産規模等によっては、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。 ⑤株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50％以下とします。
株式組入制限	無制限
分 配 方 針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。各計算期末における収益分配前の基準価額（1万口当たり。以下同じ。）が10,000円超の場合、10,000円を超える額（10円未満の場合は切捨て）をめどに分配金額を決定します。また、各計算期末における収益分配前の基準価額が10,000円以下の場合でも、分配対象額の範囲内で分配を行なう場合があります。なお、計算期末に向けて基準価額が大きく上昇した場合など基準価額の動向等によっては、実際の分配額がこれと異なる場合があります。

技術成長株オープン
(愛称：ジャパンパワー)

運用報告書(全体版)
第23期

(決算日 2018年 3月27日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「技術成長株オープン（愛称：ジャパンパワー）」は、このたび、第23期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

(営業日の9:00～17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

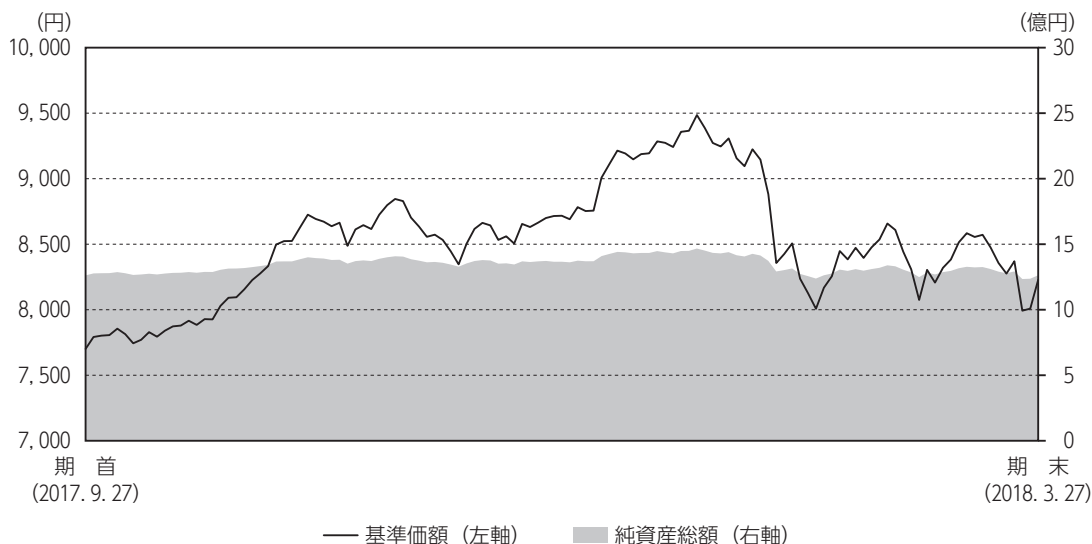
決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
19期末 (2016年 3 月28日)	6,961	0	△ 2.6	1,381.85	△ 3.9	92.7	—	1,543
20期末 (2016年 9 月27日)	6,479	0	△ 6.9	1,349.22	△ 2.4	96.9	—	1,273
21期末 (2017年 3 月27日)	6,984	110	9.5	1,524.39	13.0	99.1	—	1,240
22期末 (2017年 9 月27日)	7,701	70	11.3	1,664.43	9.2	99.2	—	1,262
23期末 (2018年 3 月27日)	8,183	45	6.8	1,717.13	3.2	98.2	—	1,262

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■基準価額・騰落率

期 首：7,701円

期 末：8,183円（分配金45円）

騰落率：6.8%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

わが国の株式に投資した結果、国内株式市況が上昇したことにより、基準価額は上昇しました。
くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

技術成長株オープン

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
(期首) 2017年 9 月27日	7,701	—	1,664.43	—	99.2	—
9 月末	7,802	1.3	1,674.75	0.6	99.3	—
10月末	8,333	8.2	1,765.96	6.1	97.9	—
11月末	8,556	11.1	1,792.08	7.7	98.4	—
12月末	8,756	13.7	1,817.56	9.2	99.1	—
2018年 1 月末	9,095	18.1	1,836.71	10.4	98.7	—
2 月末	8,609	11.8	1,768.24	6.2	98.8	—
(期末) 2018年 3 月27日	8,228	6.8	1,717.13	3.2	98.2	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017. 9. 28 ~ 2018. 3. 27)

■国内株式市況

国内株式市況は、期首より、北朝鮮に関わる地政学リスクが高まったことや、対米ドルでの円高が進行したことなどが影響し、株価は軟調に推移しました。2017年9月半ば以降は、米国の2017年内利上げ観測が高まり円安米ドル高となったことや北朝鮮問題への懸念が一服したこと、10月に行なわれた衆議院議員選挙で連立与党が勝利したことなどを受け、株価は上昇しました。11月半ばには急激な株価上昇への懸念から調整する場面が見られたものの、その後は、堅調な国内企業業績や米国税制改革法案の議会審議の進展および同法の成立が好感され、株価は上昇しました。しかし2018年2月に入ると、米国長期金利が急上昇したことが懸念されて株価は下落しました。

■前期における「今後の運用方針」

国内株式市場の見通しにつきましては、北朝鮮問題などの地政学リスクの動向、日米の経済指標や金融政策の動向、米国トランプ政権の政策動向などには留意が必要ですが、①内需企業中心に底堅い業績成長を続けている企業が多いこと、②堅調なグローバル経済を背景に外需企業の業績改善が期待されること、③国内外の財政政策による景気押し上げ効果への期待などから、中長期では堅調な相場展開を想定しており、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。個別銘柄選別では、成長力、競争力、事業戦略などを重視します。また、2017年度の見通しを中心とした業績動向、事業環境の動向や変化、企業のビジネスモデルや成長性、割安性などに基づいた株価の位置、需給動向などにも注目してまいります。

ポートフォリオについて

(2017. 9. 28 ~ 2018. 3. 27)

株式組入比率は、97～100％程度で推移させました。

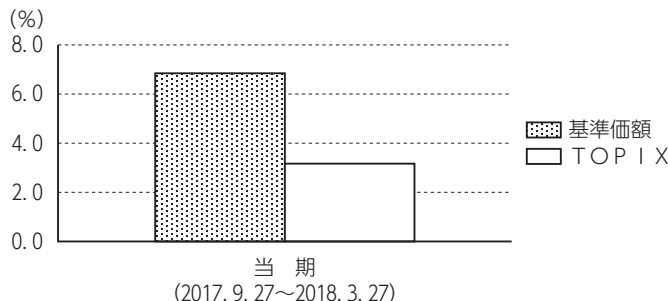
業種構成は、業績動向および株価水準、成長性などの観点から銘柄選別を行なった結果、化学や精密機器などの組入比率を引き上げ、情報・通信業や輸送用機器などの組入比率を引き下げました。期末では、電気機器、機械、化学などを中心としたポートフォリオとしました。個別銘柄では、業績回復の遅れが懸念されたドリコム、グリー、ダブル・スコープなどを売付けました。一方、M&A（企業の合併・買収）などによる事業構造転換が順調に進んでいたノーリツ鋼機、シェールオイル向けの製品販売の拡大が期待されたクレハなどを買付けました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数（ＴＯＰＩＸ）との騰落率の対比です。当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して、電気機器や機械などの外需企業の組入比率が高く、銀行業、証券、商品取引先物業、保険業などの金融業種の組入比率が極めて低いという特徴があります。参考指数は国内株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

ＴＯＰＩＸとの比較では、医薬品のアンダーウエートはマイナスに作用しましたが、電気機器や化学のオーバーウエートがプラスに寄与し、業種選択効果はプラスでした。個別銘柄では、ダブル・スコープ、ステラ ケミファなどがマイナスに作用しましたが、ＳＵＭＣＯ、ノーリツ鋼機、東京エレクトロンなどがプラスに寄与し、銘柄選択効果もプラスとなりました。



分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は45円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2017年9月28日 ～2018年3月27日	
当期分配金（税込み）	(円)	45
対基準価額比率	(%)	0.55
当期の収益	(円)	15
当期の収益以外	(円)	29
翌期繰越分配対象額	(円)	4

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	15.80円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	1.68
(d) 分配準備積立金	32.18
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	49.67
(f) 分配金	45.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	4.67

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

国内株式市場の見通しにつきましては、北朝鮮や中東などの地政学リスクの動向、日米の経済指標や金融政策の動向、米国トランプ政権の政策動向、米国金利および為替相場の動向などに留意が必要ですが、①内需企業中心に底堅い業績成長を続けている企業が多いこと、②堅調なグローバル経済を背景に外需企業の業績改善が続いていること、③国内外の財政政策による景気押し上げ効果への期待などから、中期的には下値を切上げる相場展開を想定しており、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。個別銘柄選別では、成長力、競争力、事業戦略などを重視します。また、2018年度の見通しを中心とした業績動向、事業環境の動向や変化、企業のビジネスモデルや成長性、割安性などに基づいた株価の位置、需給動向などにも注目してまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2017. 9. 28～2018. 3. 27)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	69円	0. 814%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8, 529円です。
(投 信 会 社)	(34)	(0. 394)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(34)	(0. 394)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(2)	(0. 027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	4	0. 049	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(4)	(0. 049)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	74	0. 865	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
株 式

(2017年9月28日から2018年3月27日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 94 (1.9)	千円 236,621 (一)	千株 211	千円 346,414

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2017年9月28日から2018年3月27日まで)

当 期				期 付			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
ノーリツ鍋機	千株 11	千円 18,331	円 1,666	ドリコム	千株 25	千円 32,694	円 1,307
クレハ	2.6	17,701	6,808	グリー	34	26,228	771
小松製作所	4	16,813	4,203	ダブル・スコープ	13	24,773	1,905
東海カーボン	8	14,619	1,827	平田機工	1.6	18,538	11,586
昭和電工	3	14,263	4,754	ヘリオステクノH	20	18,024	901
C K D	5.5	13,830	2,514	東邦亜鉛	3	17,337	5,779
GMOインターネット	7	13,043	1,863	メック	10	16,968	1,696
日本電産	0.8	12,594	15,742	セプテーニH L D G S	38	12,497	328
ソニー	2	9,977	4,988	日本ケミコン	3	11,516	3,838
富士通	10	8,161	816	三菱自動車工業	13	11,238	864

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 期中の利害関係人との取引状況

(2017年9月28日から2018年3月27日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B		売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	
		百万円	%		百万円	%
株式	236	49	21.1	346	79	23.0
コール・ローン	2,433	—	—	—	—	—

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2017年9月28日から2018年3月27日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	583,035千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,330,771千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.43

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2017年9月28日から2018年3月27日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	656千円
うち利害関係人への支払額 (B)	182千円
(B) / (A)	27.7%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首	当期末		銘柄	期首	当期末		銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
建設業 (0.5%)				技研製作所	6.5	6	17,988	コロブラ	2	—	—
関電工	1	1	1,204	オカダアイオン	2	2	2,768	ドリコム	25	—	—
日揮	2	2	4,580	ワイエイシホールディングス	3	—	—	アカツキ	0.5	—	—
食料品 (0.1%)				小松製作所	—	4	14,268	AOI TYO HOLDINGS	8	8	11,512
プリマハム	3	3	1,830	TOWA	6	6	8,574	インフォコム	3	3	6,462
日本たばこ産業	0.3	—	—	荏原製作所	1.5	1.5	5,617	デジタルガレージ	2	2	6,890
繊維製品 (一)				ダイキン工業	3	2.6	30,823	GMO インターネット	—	7	15,680
シキボウ	5.5	—	—	タダノ	16	15	23,970	ソフトバンクグループ	4.3	3.6	29,710
化学 (14.3%)				CKD	—	5.5	12,589	卸売業 (2.7%)			
昭和電工	—	3	13,395	福島工業	1	1	4,580	あいホールディングス	8	8	22,800
クレハ	—	2.6	17,992	竹内製作所	8	4	9,296	クリヤマホールディングス	5	5	10,920
トクヤマ	9.6	11	36,520	アマノ	1.5	1.5	4,156	サービス業 (4.5%)			
信越化学	3.6	3.5	38,377	日本ピラー工業	5	2	3,272	L I F U L L	—	7	6,398
ステラ ケミファ	4	3	9,915	電気機器 (26.3%)				ディップ	6.5	6.5	20,377
宇部興産	2.5	2.5	7,862	日立	5	5	3,918	ディー・エヌ・エー	1	—	—
旭有機材	—	1	1,784	日本電産	0.5	1.3	21,463	WDB ホールディングス	4.5	3.5	13,335
ダイキアクシス	6	6	9,534	ダブル・スコープ	21	8	11,272	ユナイテッド	1.2	1.2	4,764
トリケミカル	3	3	13,770	メルコホールディングス	0.5	—	—	セブテーニ HLDGS	70	32	11,232
ソフト99コーポレーション	—	4.4	5,588	富士通	—	10	6,460		千株	千株	千円
三洋化成	—	0.8	3,968	アルパック	3.4	2.6	15,106	合計	株数、金額	549.8	434.7
富士フイルム HLDGS	0.5	—	—	ソニー	10.5	10.5	54,936	銘柄数<比率>	91銘柄	95銘柄	<98.2%>
コーセー	—	0.4	8,280	TDK	0.4	0.4	3,836				
ポーラ・オルビス HD	—	1.4	6,034	スミダコーポレーション	3	0.5	686				
メック	10	—	—	キーエンス	0.8	0.8	52,064				
信越ポリマー	4	4	4,484	フェロークック HLDGS	9	9	23,382				
医薬品 (1.0%)				ヘリオステクノ H	20	—	—				
ソーセイグループ	1.2	1.2	10,680	山一電機	9	9	16,425				
ペプチドリウム	0.4	0.4	2,192	太陽誘電	18	18	31,662				
石油・石炭製品 (1.1%)				村田製作所	1.4	1.2	17,232				
JXTG ホールディングス	20	20	13,014	日本ケミコン	3	—	—				
コスモエネルギー HLDGS	—	0.3	1,083	市光工業	—	4	4,460				
ゴム製品 (0.1%)				東京エレクトロン	3.5	3.1	63,550				
東洋ゴム	4	0.5	902	輸送用機器 (5.8%)							
ガラス・土石製品 (1.7%)				豊田自動織機	—	0.9	5,715				
東海カーボン	—	8	12,752	日産自動車	12	12	13,560				
日本カーボン	—	1.2	6,252	トヨタ自動車	2.7	1.5	10,336				
日本特殊陶業	—	1	2,544	三菱自動車工業	15	2	1,516				
鉄鋼 (1.3%)				本田技研	5	4	14,464				
新日鐵住金	5	7	16,240	スズキ	4.8	3.5	20,128				
日立金属	2.5	—	—	ヤマハ発動機	4	2	6,220				
非鉄金属 (1.4%)				精密機器 (10.3%)							
東邦亜鉛	4	1	5,170	テルモ	2	2	10,980				
住友鉱山	2	2	9,092	バイ・テクノロジ	0.7	0.5	15,800				
古河電工	0.6	0.6	3,480	国際計測器	2	—	—				
金属製品 (2.6%)				東京精密	8	7.5	32,362				
SUMCO	9	11	32,131	シード	3.5	3.2	20,928				
機械 (18.1%)				ノーリツ鋼機	3	14	32,676				
日本製鋼所	4	4	13,700	メニコン	1.9	3.8	10,001				
岡本工作	—	1	3,320	ニプロ	3	3	4,734				
旭ダイヤモンド	3	3	3,369	その他製品 (1.6%)							
ソデイツク	10	9	12,402	バンダイナムコ HLDGS	1.5	0.2	700				
東洋機械金属	—	3	2,502	任天堂	0.3	0.4	19,156				
平田機工	1.7	0.1	965	情報・通信業 (6.4%)							
ナブテスコ	2	2	8,190	グリー	34	—	—				
SMC	0.5	0.5	21,800	K L a b	2	—	—				
新川	10	17.5	20,597	エニグモ	6	6	8,814				

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年 3月27日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,240,023	96.8
コール・ローン等、その他	41,559	3.2
投資信託財産総額	1,281,583	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年 3月27日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,281,583,201円
コール・ローン等	40,081,801
株式 (評価額)	1,240,023,900
未収配当金	1,477,500
(B) 負債	18,725,332
未払収益分配金	6,944,387
未払解約金	800,800
未払信託報酬	10,944,194
その他未払費用	35,951
(C) 純資産総額 (A - B)	1,262,857,869
元本	1,543,197,254
次期繰越損益金	△ 280,339,385
(D) 受益権総口数	1,543,197,254口
1万口当り基準価額 (C / D)	8,183円

* 期首における元本額は1,638,764,724円、当期中における追加設定元本額は1,209,730円、同解約元本額は96,777,200円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は8,183円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は280,339,385円です。

■損益の状況

当期 自 2017年 9月28日 至 2018年 3月27日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	2,768,092円
受取配当金	2,773,663
その他収益金	9
支払利息	△ 5,580
(B) 有価証券売買損益	89,436,742
売買益	160,213,880
売買損	△ 70,777,138
(C) 信託報酬等	△ 10,980,145
(D) 当期損益金 (A + B + C)	81,224,689
(E) 前期繰越損益金	△ 164,858,014
(F) 追加信託差損益金	△ 189,761,673
(配当等相当額)	(259,941)
(売買損益相当額)	(△ 190,021,614)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 273,394,998
(H) 収益分配金	△ 6,944,387
次期繰越損益金 (G + H)	△ 280,339,385
追加信託差損益金	△ 189,761,673
(配当等相当額)	(259,941)
(売買損益相当額)	(△ 190,021,614)
分配準備積立金	461,618
繰越損益金	△ 91,039,330

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程 (総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	2,438,688円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	259,941
(d) 分配準備積立金	4,967,317
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	7,665,946
(f) 分配金	6,944,387
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	721,559
(h) 受益権総口数	1,543,197,254口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	45円

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、3月27日現在の基準価額（1万口当り8,183円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。